

業務上過失死傷事故対応

～企業が直面するリスク、法制度、対応のポイントについて
実務を踏まえた具体的、実践的解説～

講師 みやもと さとし 宮本 聡 氏 西村 あさひ 法律事務所・外国法共同事業
パートナー 弁護士

販売期間 2026年5月31日（日）まで

（2026年1月16日（金）収録：約2時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

企業において、労災事故、製品事故、建築関連の火災事故、鉄道事故等の業務上過失死傷事故が発生した場合、刑事、行政、民事上の法的問題やレピュテーション上の問題などの様々な問題に対して、漏れなく必要な対応を行わなければなりません。こうした対応を適切に行うため、平時から、業務上過失死傷事故対応の全体像を把握し、準備、シミュレーションを行っておくことは、企業関係者にとって非常に有益であると思います。

本セミナーでは、検察官の経験を持ち、様々な分野における業務上過失死傷事故対応の経験もある講師が、具体的な事例を交えながら、法律上の制度や実務上のポイントについて、具体的、実践的解説を行います。

1. 業務上過失死傷事故において企業が直面するリスク（全体像）

2. 関連する法制度

- （1）業務上過失致死傷罪
- （2）労働安全衛生法等
- （3）民事上の損害賠償請求
- （4）行政上の制裁等
- （5）労働基準法上の補償、労災保険
- （6）その他

3. 対応のポイント

- （1）最初期の対応（被災者救護、安全確保、救急、消防、警察への連絡など）
- （2）関係先への情報共有、社外公表、リコール、同種被害の防止
- （3）当局対応、報告等
- （4）被災者、ご遺族対応（示談対応を含む）
- （5）社内調査
- （6）再発防止に向けた取組、社内処分
- （7）調査結果、再発防止策の社内共有、社外公表
- （8）刑事事件対応
- （9）その他

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

2007年慶應義塾大学法学部卒業。2009年東京大学法科大学院修了。2010年弁護士登録。西村あさひ法律事務所（現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）で企業の危機管理案件を数多く経験後、米国留学（Boston University School of Law (LL.M.) 修了）を経て、2017年～2021年に東京地検検事として経済事犯、特殊過失事犯等の捜査に従事。2021年弁護士再登録。現在西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー弁護士。主な業務分野は、企業不祥事対応、刑事事件、国内外のカルテルを含む取締当局対応等の危機管理、コンプライアンスや不正防止体制の構築等。西村あさひ法律事務所・外国法共同事業が毎月発行している危機管理ニューズレターの編集委員も務める。

著作：『法律実務家のためのコンプライアンスと危機管理の基礎知識』（共著、有斐閣、2025年）、「第2次トランプ政権による米国海外腐敗行為防止法（FCPA）の執行方針の転換？～ボンディ・メモとFCPA執行を一時的に停止する大統領令について～」（共著、西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 危機管理ニューズレター、2025年）、「「危殆化責任の法理」による不法行為の成立範囲の再検討」（WEB 日本評論、2025年）、「刑罰論の「休戦」案から考える、企業不祥事の予防、対応」（WEB 日本評論、2024年）、「外国公務員贈賄罪に関する新たな国外犯処罰規定の創設（2023年不正競争防止法改正）について」（共著、西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 危機管理ニューズレター、2024年）、『危機管理法大全』（共著、商事法務、2016年）、「不正競争防止法違反事件の刑事裁判における営業秘密秘匿決定制度の実務」（共著、NBL1049号（2015年5月1日号））、『インサイダー取引規制の実務[第2版]』（共著、商事法務、2014年）ほか。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2026年5月31日（日）まで

※収録日：2026年1月16日（金）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

26,800円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

業務上過失死傷事故対応

【アーカイブ】

2026年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコート 176a (Law-k901176a)	会 社 名	TEL FAX		
	所 在 地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部 課 名 FAX		

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。